

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役

(氏名) 吉原 道博

TEL 03-3888-6651

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,367	△3.0	2,187	40.0	1,357	22.5	612	—
21年3月期	38,511	△3.2	1,562	6.4	1,108	△0.6	△426	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	54.25	—	4.3	2.4	5.9
21年3月期	△37.75	—	△2.9	2.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △271百万円 21年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,522	15,019	25.5	1,297.60
21年3月期	54,882	14,387	25.6	1,242.89

(参考) 自己資本 22年3月期 14,643百万円 21年3月期 14,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,088	△2,719	2,420	5,907
21年3月期	570	△1,570	771	4,110

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	—	0.5
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	12.9	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		11.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	0.2	1,000	△11.6	700	△13.3	400	△23.9	35.42
通期	37,500	0.4	2,100	△4.0	1,400	3.1	700	14.3	61.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15～19ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,000,000株 21年3月期 12,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 715,288株 21年3月期 695,655株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,688	2.3	1,434	58.8	1,032	71.7	537	—
21年3月期	23,162	△5.0	903	7.3	601	15.1	△538	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	44.97	—
21年3月期	△45.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	51,458		13,773		26.8	1,152.15		
21年3月期	47,148		13,320		28.3	1,113.96		

(参考) 自己資本 22年3月期 13,773百万円 21年3月期 13,320百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,000	2.6	700	△6.8	500	△12.0	300	△32.3	25.09
通期	24,000	1.3	1,400	△2.4	900	△12.8	400	△25.6	33.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋米国に端を発した金融危機に起因する世界経済の後退の影響を受け、景気低迷が長期化する中、企業収益の改善や政府の緊急経済対策等の政策効果を背景に景気の持ち直しの兆しが見えております。しかしながら、雇用情勢は厳しい状況が続くこと、所得環境も低調に推移していることから今後も不透明な経済状況が続くものと予想されます。

この様な状況の中で、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイドをはじめ、コラーゲン関連商品、皮革関連商品の拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,367百万円(前期比3.0%減)、営業利益は2,187百万円(同40.0%増)、経常利益は1,357百万円(同22.5%増)、当期純利益は612百万円(前期は当期純損失426百万円)となりました。

① 皮革関連事業

皮革部門におきましては、靴部門は海外からの安価な輸入品の増加および同輸入品流通の新興勢力の台頭等で国内革靴製造が引続き減少した影響を受け、売り上げは減少しました。一方、車輻部門は中国における生産の大幅な回復が見られたものの国内の生産は本格的な回復には至らず前年を下回りました。

この結果、皮革部門全体の売上高は9,008百万円(前期比17.5%減)となりました。

② 非皮革部門事業

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、国内販売では取引先における生産コストの低減の取り組み、天然羊腸の供給不安等を背景に売り上げを大幅に拡大しました。海外部門では円高対策として価格改定等の採算重視策を展開しました。

ゼラチン部門におきましては、写真用ゼラチンの激減・医薬用ゼラチンの減少傾向の厳しい環境のもとで、需要拡大の見込みのある食品用およびカプセル用ゼラチンの拡販に注力した結果、売り上げは微増となりました。また、ペプタイドは、市場におけるコラーゲン分野の健康食品の需要拡大に伴い売り上げが順調に推移しました。

化粧品部門におきましては、個人消費の低迷で厳しい環境の中、主力商品である「スキンケアクリーム」はコラーゲン定期便による定期販売策が功を奏し売り上げが拡大したものの、他の化粧品は前年を下回りました。一方、「コラーゲン100」を主力商品とする健康食品の販売は健康食品のマーケットの堅調もあり順調に推移しました。

この結果、非皮革部門事業の売上高は20,986百万円(前期比8.3%増)となりました。

③ その他事業

リンカー部門におきましては、化成品は低迷し、リンカーは主力のマスキングフィルムの市場の競争激化等で厳しい状況で推移しました。

プロテインエンジニアリング部門におきましては、BSE検査キットの拡販に注力し前年比で大きく売り上げが拡大しました。

穀物、イタリア関連食材等の売上高は為替変動および消費の低迷により減収となりましたが、利益面は採算を強く重視したことにより前期同様の数字を確保することができました。

不動産賃貸部門におきましては、賃貸事業は予定通り推移し、賃貸収入は増加いたしました。

これらの結果、その他の部門全体の売上高は、7,372百万円(前期比10.2%減)となりました。

なお、千住再開発計画は基盤整備事業を中心に順調に推移しており、当社新社屋は昨年12月に着工し本年11月末に竣工する予定であります。

・次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、企業収益の改善や政府の緊急経済対策等の政策効果を背景に景気の持ち直しの兆しが見えておりますが、不安定な為替環境、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから今後も不透明な経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高37,500百万円、連結営業利益2,100百万円、連結経常利益1,400百万円、連結当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,640百万円増加し57,522百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金の増加及びたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、1,264百万円増加して、19,842百万円となりました。

固定資産につきましては、東京都足立区の土地再開発の進捗等により有形固定資産が1,278百万円増加し、中国における新会社設立で出資金が540百万円増加及び投資有価証券が231百万円減少したこと等により投資その他の資産が67百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加して、37,670百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,008百万円増加し42,503百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ797百万円減少して、20,873百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び長期未払金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ2,805百万円増加し、21,629百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ632百万円増加し、15,019百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,796百万円増加し、5,907百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益1,180百万円、減価償却費629百万円、棚卸資産の減少599百万円、法人税等の支払額294百万円などにより、2,088百万円の収入(前連結会計年度は、570百万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発に伴う有形固定資産の取得による支出2,248百万円及び在外子会社への出資金による支出540百万円などにより、2,719百万円の支出(前連結会計年度は、1,570百万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入金の収入2,256百万円及び社債償還の支出925百万円などにより、2,420百万円の収入(前連結会計年度は、771百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	28.1	26.9	28.0	25.6	25.5
時価ベースの自己資本比率	15.1	13.1	9.8	7.1	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.0	18.2	72.1	37.1	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	2.0	0.6	1.1	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成22年11月に完成予定の新本社ビル(見積価格2,500百万円)取得及び土地再開発の進捗により、固定資産が増加し、現金預金が減少する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり7円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載しております。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているため、これら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

② 特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しているため供給リスクがあり、このリスク回避に取り組んでおります。

③ 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

④ 法的規制等について

ゼラチン製品は輸入関税の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると、わが国の当該産業に多大な影響をもたらす可能性があります。当社グループは高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を進めております。

⑤ 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

⑥ 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合24.3%）であり、役員4名が兼任しております。

⑦ 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動のリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規程等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米国の金融危機に起因する景気後退が長期化する中、企業収益の改善等により景気の持ち直しの兆しが見えておりますが、不安定な為替環境、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから今後も不透明な経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

皮革部門におきましては、車輛部門は品質の向上と価格競争力等の基盤確立を推し進め、安定受注確保を図ってまいります。靴・袋物部門は優良主要取引先への集中対応と海外展開の強化に取り組み、収益強化を図ってまいります。

ゼラチン部門におきましては、食品用ゼラチンの拡販を図るため、原料となる良質な原材料を安定して確保し、品質のよい価格競争力のある商品供給を行い取引先との関係強化に取り組んでまいります。

ペプタイドは、品質の向上とコストダウンに取り組み、競合他社との優位性を確保するため、取引先との共同開発、技術サービス等の充実を図り市場における一層のシェア拡大に向けて攻勢をかけてまいります。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、コラーゲンの原料となる良質な原材料を安定して確保し、顧客満足度の向上にむけ現製品の安定供給は勿論、新規製品の紹介等、取引先の要望に対するきめ細かな対応に取り組んでまいります。

また、国内販売の拡大を優先課題として推し進め、輸出版売は採算重視策を継続しながら市場拡大の機会を的確につかめるよう努めてまいります。

化粧品部門におきましては、市場における優位性を確保するため、適切な宣伝ツールによりコラーゲンに関する情報の浸透を図り、コールセンター機能を高め顧客ニーズを発掘し緻密な営業体制で顧客の定着化に取り組んでまいります。

その他の部門におきましては、リンカー・化成品は、取引先の要望への適切な対応に努めてまいります。

生活関連物資を取り扱っている貿易部門は、海外サプライヤーとの連携をより強めることにより、新規顧客開拓に努めてまいります。

また、ニッピブルBSE検査キットの拡販を図るため、生産原価の切り下げに取り組み、価格競争力のある営業体制を構築してまいります。

なお、当社は足立区が推進する「千住大橋駅周辺地区まちづくり」に参画しており、その開発計画において、行政・住民・共同事業者間協議を円滑に推進するとともに計画の実現に向けた細心の注意と最大限の配慮に努め、土地有効活用による当社収益向上に貢献出来るよう取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用

本事項の詳細につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173	6,070
受取手形及び売掛金	6,822	6,769
商品及び製品	5,289	4,703
仕掛品	1,249	1,173
原材料及び貯蔵品	222	289
未収消費税等	—	44
繰延税金資産	479	456
その他	384	383
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	18,577	19,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,382	9,480
減価償却累計額	△5,349	△5,616
建物及び構築物(純額)	4,032	3,863
機械装置及び運搬具	8,559	8,193
減価償却累計額	△7,975	△7,751
機械装置及び運搬具(純額)	584	442
土地	24,943	24,943
建設仮勘定	2,313	3,907
リース資産	33	47
減価償却累計額	△5	△14
リース資産(純額)	27	33
その他	683	679
減価償却累計額	△615	△620
その他(純額)	68	58
有形固定資産合計	31,970	33,249
無形固定資産		
リース資産	20	51
その他	3	6
無形固定資産合計	24	57
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	3,010
長期貸付金	424	382
繰延税金資産	237	103
破産更生債権等	1,497	1,471
その他	423	922
貸倒引当金	△1,530	△1,526
投資その他の資産合計	4,295	4,363
固定資産合計	36,290	37,670
繰延資産		
社債発行費	14	10
繰延資産合計	14	10
資産合計	54,882	57,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,451	7,144
短期借入金	10,791	10,848
1年内償還予定の社債	925	655
リース債務	11	23
未払法人税等	167	133
未払消費税等	27	81
賞与引当金	410	401
役員賞与引当金	49	44
その他	1,835	1,540
流動負債合計	21,670	20,873
固定負債		
社債	1,005	350
長期借入金	8,228	10,428
リース債務	37	64
退職給付引当金	1,802	1,739
役員退職慰労引当金	579	256
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	3	325
その他	1,713	3,011
固定負債合計	18,824	21,629
負債合計	40,495	42,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,157	1,153
利益剰余金	2,199	2,723
自己株式	△221	△223
株主資本合計	6,635	7,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	△120
繰延ヘッジ損益	△135	△46
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	△7	△0
評価・換算差額等合計	7,414	7,490
少数株主持分	337	376
純資産合計	14,387	15,019
負債純資産合計	54,882	57,522

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,511	37,367
売上原価	30,351	28,708
売上総利益	8,159	8,659
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	606	584
販売手数料	126	120
広告宣伝費	1,059	874
給料及び手当	1,367	1,353
賞与引当金繰入額	177	177
法定福利費	242	231
退職給付引当金繰入額	56	63
通信費	81	67
旅費及び交通費	205	178
租税公課	196	197
賃借料	244	266
減価償却費	151	143
試験研究費	51	63
その他	2,027	2,149
販売費及び一般管理費合計	6,597	6,471
営業利益	1,562	2,187
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	54	47
為替差益	62	—
雑収入	41	45
営業外収益合計	170	100
営業外費用		
支払利息	459	507
手形売却損	92	43
為替差損	—	47
持分法による投資損失	10	271
雑損失	62	60
営業外費用合計	624	930
経常利益	1,108	1,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	1	4
特別利益合計	21	4

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	95	47
固定資産売却損	2	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	178	—
会員権評価損	8	2
たな卸資産評価損	33	6
たな卸資産処分損	22	1
貸倒損失	3	15
貸倒引当金繰入額	—	2
役員退職特別功労金	150	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2	—
土地開発関連費用	566	107
その他	15	—
特別損失合計	1,083	182
税金等調整前当期純利益	46	1,180
法人税、住民税及び事業税	260	203
法人税等調整額	204	350
法人税等合計	465	554
少数株主利益	8	13
当期純利益又は当期純損失(△)	△426	612

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
前期末残高	1,157	1,157
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	1,157	1,153
利益剰余金		
前期末残高	2,873	2,199
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△88
当期純利益又は当期純損失(△)	△426	612
持分法の適用範囲の変動	△157	—
当期変動額合計	△673	524
当期末残高	2,199	2,723
自己株式		
前期末残高	△221	△221
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	3	△0
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△221	△223
株主資本合計		
前期末残高	7,308	6,635
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
剰余金の配当	△89	△88
当期純利益又は当期純損失(△)	△426	612
自己株式の取得	△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	3	△0
持分法の適用範囲の変動	△157	—
当期変動額合計	△673	517
当期末残高	6,635	7,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	314	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413	△20
当期変動額合計	△413	△20
当期末残高	△99	△120

